



2020年10月14日

各位

### 「水素バリューチェーン推進協議会」の設立準備委員会への参画について

当社（社長：大田 勝幸）は、水素社会の構築に取り組む民間企業9社（以下に記載）とともに、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」の設立準備委員会に参画しましたので、お知らせします。

水素社会の実現に向けた取り組みは、地球温暖化対策として世界全体で加速しており、今後も、日本が世界をリードし続けるためには、水素の社会実装に直結する具体的なプロジェクトを企画・実行する組織が必要となります。このような状況を踏まえ、業種横断的かつオープンな枠組みのもと、水素サプライチェーン全体を俯瞰し、水素の社会実装を推進するための組織を立ち上げる運びとなりました。

当社は、水素の社会実装と関連産業の育成を目的とする本協議会の意義は極めて大きいと考えおり、準備委員会の一員として、協議会の設立と活動開始に向けた取り組みに努めてまいります。

当社は、2014年から水素ステーションにおける水素供給事業を先駆的に開始し、現在までに国内最多となる44カ所の水素ステーションを展開しております。また、直近ではCO<sub>2</sub>フリー水素の国際サプライチェーン構築に向けた取り組みにも力を入れており、2019年には海外からの大規模輸送を可能とする水素キャリアの1つ「有機ハイドライド」を低コストで製造する世界初の技術検証に成功しました。さらに、将来の発電や産業プロセスなど幅広い分野における水素利用拡大を目指し、製油所や発電設備などの大規模な自社アセットの活用によるCO<sub>2</sub>フリー水素の受入・需要創出に向けた検討も進めています。

当社は、本協議会を通じて、本格的な水素大量消費社会の到来に向けた国全体の取り組みを積極的に推進し、水素エネルギーを活用した低炭素社会の形成に貢献してまいります。

【新団体設立のための準備委員会参画企業】 50音順、事務局企業は※印  
岩谷産業株式会社※、ENEOS株式会社、川崎重工業株式会社、関西電力株式会社、株式会社神戸製鋼所、株式会社東芝、トヨタ自動車株式会社※  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ※、三井物産株式会社

#### 【新団体設立の目的、主な活動内容】

1. 水素バリューチェーン構築の為、横断的な取組を行う。
2. 水素社会の実現の為、社会実装に向けた動きを加速する。
3. 金融機関と連携し、資金供給の仕組みづくりを推進する。

以上

## とどけ! 熱いエネルギー ENEOS

# 水素社会の実現を推進する 新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」 の設立に向けて

2020年10月14日

水素バリューチェーン推進協議会 準備委員会

水素社会の構築・拡大に取り組む民間企業9社（以下に記載）は、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」の準備委員会を立ち上げ、具体的な準備を進めております。地球温暖化対策において中心的な役割を果たす事が期待される水素について、今後も日本が世界をリードし続けるためには、水素の社会実装に向けた革新的な取り組みを進めると同時に、様々なステークホルダーの皆様と連携し、水素産業の育成と発展に向けた取り組みを推進する事が重要となります。そこで、12月初旬の団体設立を目指し、こうした取り組みにご賛同頂ける企業、自治体、団体の皆様の参加を募る予定です。

## 【新団体設立のための準備委員会参画企業】50音順、事務局企業は※印

岩谷産業株式会社※、ENEOS株式会社、川崎重工業株式会社、関西電力株式会社、株式会社神戸製鋼所、株式会社東芝、トヨタ自動車株式会社※、株式会社三井住友フィナンシャルグループ※、三井物産株式会社

## 【新団体設立の目的、主な活動内容】

新団体では、既存団体や事業者と協力・協調し、

水素バリューチェーンの構築を目指して、活動に取り組んでいくため、事業化、渉外、調査等の機能を準備していく予定です。

- ▽水素バリューチェーン構築の為、横断的な取組を行う
- ▽水素社会の実現の為、社会実装に向けた動きを加速する
- ▽金融機関と連携し、資金供給の仕組みづくりを推進する。

## 【新団体設立の背景】

昨今、多くの国々が水素社会実現に向けた取り組みを加速している中、日本においてもCO2削減に向けて水素の利用促進の可能性や課題が議論されてきました。水素需要拡大には様々な企業が連携し、安価な水素の供給と、水素利用の促進に取り組むことが必要です。上記参画企業は、水素社会構築を加速させるためには、①水素需要創出 ②スケールアップ・技術革新によるコスト低減 ③事業者に対する資金供給、といった3点の課題解決を目指す横断的な団体が必要と認識し、新団体設立の具体的な検討を開始しました。

以 上